

第4次壱岐市総合計画

IKI

一緒に前へ、
壱岐新時代へ。

2025 >

> 2029

「幸せ実感」
とともに創る新たな未来

一緒に前へ、彦岐新時代へ。

2004年、平成の大合併により彦岐市が誕生してから20年が経過しました。その間、様々なまちづくりに取り組んできましたが、人口減少や少子高齢化に歯止めがかからず、将来に対する不安や課題が山積しています。

こうした中、今めざすことは、みんなが“幸せを実感”できる彦岐を創っていくことではないでしょうか。

“幸せ”の感じ方は人それぞれですが、市民アンケートからは“ワクワク稼げる”、“イキイキ長生き”、“ソビソビ学べる”という幸せの姿が浮かんできます。しかし人が減ってしまうと、様々なデメリット（幸せへのハードル）が生まれてきます。

幸せを実現するためには、個人・地域・行政すべての力が必要です。

そこから生まれた新しい目標「2050年人口2万人」。“幸せ実感”ともに創る新たな未来。2050年を展望した新しいまちづくりがはじまります。

第4次 彦岐市総合計画

～ 未来への種をまく ～

現在
2025 年

市民がそれぞれの幸せを実感できる未来を目指します。
そのためには、
ある一定の人口が必要です。
約70年間減り続けた人口を回復軌道に乗せるためには、
いま変わらなければなりません。
明るい未来に向けて、
ともに挑戦しましょう！

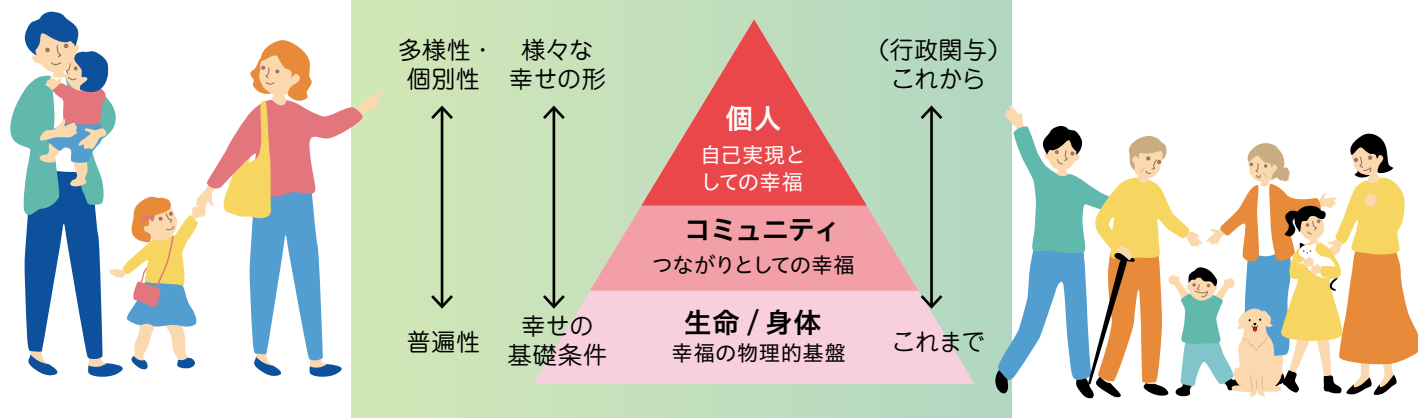
(2030-2039)

未来の花が
咲きはじめる

人口減少のスピードが
緩やかになる

分岐点
2030 年

～幸せの重層的イメージ～



“満足度”をさらに高めたい主な分野

(市民アンケート調査結果より)

- 次世代産業の育成・企業誘致
- 観光の振興
- 農林水産業の振興
- UIターンの強化



- 高齢者福祉の充実
- 健康・医療の体制づくり



- 学校教育の充実
- 結婚・子育て環境の充実



**イキイキ
長生き**

(安心した暮らしが送れる)

**ワケワケ
稼げる**

(やりたい仕事ができる)

🍓 (2040~2050) 🍏
**実り(成果)を
受け取る**

人口が回復軌道に乗る

2040年

**「幸せ実感」
ともに創る新たな未来**

人と自然、テクノロジーが融合した
幸せを実感できる暮らしと未来への
可能性に満ちた吉岐市を目指します！

2050年人口
2万人

2050年以降も2万人を維持

※人口2万人は定住人口を示しています。

**ノビノビ
学べる**

(なりたい自分になれる)

このまま変われずに人口が減っていく未来

空き家などの増加



一般診療所やコンビニ
大型店舗の撤退



路線バスなどの
公共交通機関の減少



減便・廃止など

担い手
働き手不足



イベント
伝統行事の中止



2. 実現に向けた取り組み方法

壱岐市のまちづくりの中心は“幸せの好循環”

最も重要な視点として、市民の暮らしに直結する「仕事」や「子育て」、「教育」、「健康・福祉」など身近なまちづくりや、壱岐市の財産である歴史文化や自然環境などの保全・活用に取り組み、みんなが“幸せ”を実感するまちづくりを進めます。

この“幸せ”こそが、壱岐ブランドの中心となる普遍的な価値となります。

そして、この壱岐市の価値を島外に向け、戦略的に情報発信することにより、多くの壱岐ファン（関係人口※）が増え、観光やUターンを通じた人の流れや外貨の獲得に繋がり、壱岐市民のさらなる幸せを生み出していきます。

幸せの好循環イメージ

人や外貨の流入により
市民の幸せがさらに向上

※関係人口とは、壱岐市に住んでいないものの、様々な形で壱岐に関わってくれる人を示します。例えば壱岐が好きで、観光で何度も訪れる人や地域のイベントに参加してくれる人、壱岐の産品を購入したり、ふるさと納税の寄付者など、様々な関係者を示しています。



多様な担い手を育成し、“一人ひとりが主役のまちづくり” に注力

島を支えるのは人です。まちづくりを進めていくためには、市民一人ひとりがその担い手となる必要があります。また、市民だけではなく、島外の企業や大学、関係機関なども積極的に迎え入れるなど、島の外から担い手を迎えることも重要です。そのためには、島外に関係人口など壱岐ファンを増やしていくことが求められます。

こうした多様な担い手を育成しながら進めるまちづくりは、一人でできることから、地域コミュニティで取り組むこと、壱岐市全体で取り組むことなど、その活動範囲や内容は様々です。

壱岐市では、2018年に壱岐市自治基本条例を制定し、その後、小学校区を単位としたまちづくり協議会が設立され、市民が主体となったまちづくりを展開しています。

総合計画の推進にあたっては、多様な市民主体のまちづくりを行政が応援しながら、島外の壱岐ファン、企業、大学などとの連携を図り、実現を目指します。

壱岐のまちづくりの担い手

(★市民が担い手になる ★島外からの担い手を迎える ★島外にも担い手を増やす)



3. 第4次壱岐市総合計画の考え方

1. 第4次壱岐市総合計画の策定の背景と趣旨

ともに創る新しい時代のまちづくりの「羅針盤」

壱岐市（以下「本市」という）では、2020年に策定した第3次壱岐市総合計画（2020年度～2024年度）に基づき行政運営を行ってきました。

当計画がスタートした2020年、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大がはじまり、私たちの社会・経済は大きな影響を受けました。一方、こうした厳しい状況の中で、在宅勤務やオンライン学習、衛生管理の徹底、地域コミュニティの連携強化など、感染拡大を防ぎつつ、知恵と工夫により社会・経済活動を継続し、さらには進化を遂げてきたとも言えます。

第4次壱岐市総合計画（以下「総合計画」という）は、市の最上位計画として、市民ニーズを踏まえた2050年のあるべき姿を描きながら、その実現に向け、今後5年間に展開する具体的な政策・施策を示す計画として策定するものです。

2. 第4次壱岐市総合計画のあらまし

（1）計画の特徴

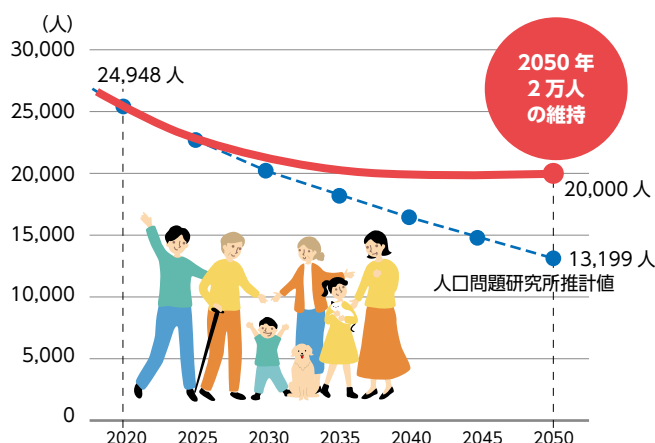
①本市のまちづくりの最上位計画

本市のまちづくりの最上位計画として行財政運営の指針となる計画とします。各分野の個別計画は総合計画の基本戦略や分野別まちづくり計画との整合を図るものとします。また、目まぐるしく変化する社会情勢に対応できるよう、柔軟な見直しが可能な計画とします。

②2050年以降2万人を維持するための計画

本市では、2015年度に「壱岐市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」を策定し、移住定住施策や子育て支援に取り組んでいます。

本計画では人口ビジョンを踏まえながら、2050年に2万人を維持するためのまちづくりの指針となる計画とします。



生活必需サービス施設が立地する確率が50%となる自治体の人口規模*

施設	50%となる人口規模
総合スーパー	57,500人
博物館・美術館	47,500人
ハンバーガー店	27,500人
病院	12,500人
介護老人保健施設	8,500人
銀行	6,500人
学習塾	4,500人
コンビニ	2,500人
一般診療所	2,500人
郵便局	500人

出典：令和6年版国土交通白書

※一定の人口規模の市町村のうち、50%以上の市町村にその施設が存在するためには、どのくらいの人口が必要かを示したものの。

③自治のまちづくりを具体化するための計画

本市では、2018年に「壱岐市自治基本条例」を制定（2024年一部改正）しました。この条例は、市民を主体としたまちづくりの実現を図るために、「市民一人ひとりが誇りを持って、安心して幸せに暮らすことができる、市民主体のまちづくり」の実現を目指すことを目的としています。本計画は、壱岐市自治基本条例で定めた自治のまちづくりの具体化を図るための計画とします。

④地方版総合戦略・人口ビジョンを包含した計画

人口減少問題の克服と地方創生を主眼とした「デジタル田園都市国家構想総合戦略※」を勘案した地方版総合戦略を取り込んだ一体的な計画とします。また、人口ビジョンの目標を達成するための計画とします。

※デジタル田園都市国家構想を実現するために、各府省庁の施策を充実・強化し、施策ごとに2023年度から2027年度までの5か年のKPI（重要業績評価指標）とロードマップ（工程表）を位置づけたものです。

⑤SDGs（持続可能な開発目標）と整合した計画

本市は2018年、全国に先駆けSDGs未来都市（全国29都市）、自治体SDGsモデル事業（10事業）に選定されました。その後、2030年を計画目標としたSDGs未来都市計画を策定し、同計画に基づき、SDGsの理念を実現するための取り組みを積極的に実施しています。

本計画は、“誰一人取り残さない”というSDGsの基本理念との整合を図りながら、その実現のための政策・施策を示す計画とします。



SDGs

×

総合計画

=

誰一人取り残さない
協働のまちづくり

(2)計画の構成と期間

「基本戦略」と「分野別まちづくり計画」、「振興実施計画」で構成します。

①基本戦略（5年間）

P1～18

基本戦略の計画期間は 2025 年度から 2029 年度の 5 年間とし、現状・課題、取り組むべきこと、基本目標からなる「基本戦略」で構成します。

②分野別まちづくり計画（5年間）

P19～23

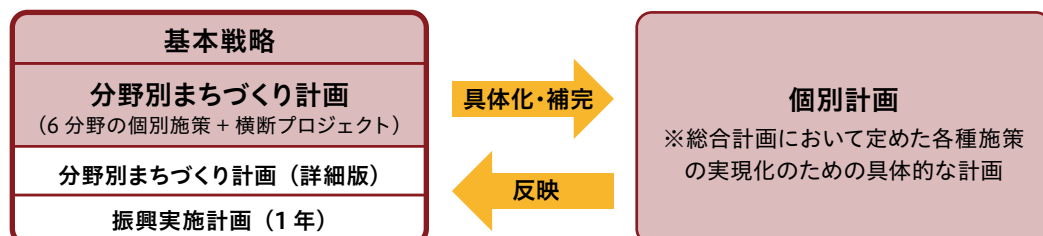
分野別まちづくり計画は、基本戦略を実現するため、計画をまとめたものです。

③振興実施計画（1年間）

振興実施計画は、分野別まちづくり計画に示した施策を実行していくための事業です。毎年、市の内部組織である政策評価推進本部および外部委員による評価を実施し、見直しを行います。

総合計画

（計画期間 2025 年度～2029 年度）



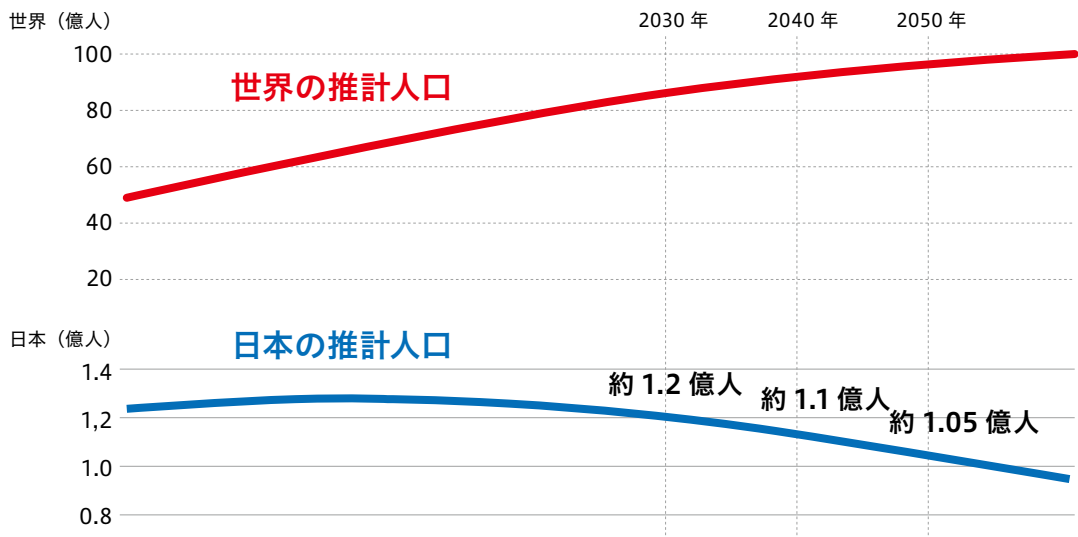
4. 岐阜市の現況と市民ニーズ

1. 2050 年までの世界と日本の動き

本市では、人口ビジョンを踏まえながら、2050年以降2万人を維持するためのまちづくりを進めることとしています。

この間に世界と日本では、2050年カーボンニュートラルの達成など、様々な目標を掲げています。ここでは、本計画の策定にあたり、踏まえておくべき世界と日本の動きについてまとめます。

世界と日本の将来人口



世界と日本の将来予測（経済・社会・環境）

年	分野	日 本	世 界
2030年	経済	・ GDP 世界順位：4-5 位程度に後退 ・ キャッシュレス決済比率 40% 達成	・ 世界 GDP 年間成長率 3% 程度 ・ 中国とインドで世界 GDP の 33% を占める ・ デジタル経済圏の拡大
	社会	・ 高齢化率が 30% 超 ・ 医療・介護の DX 化推進	・ 先進国の高齢化率が 20% 超 ・ 世界の都市化率が 60% 超 ・ 5G/6G の世界普及
	環境	・ 再生可能エネルギー比率 36-38% ・ 温室効果ガス 46% 削減 (2013 年比) ・ EV・PHV 販売比率 50% 以上 ・ プラスチック使用量 25% 削減	・ 再生エネルギー発電容量 3 倍、省エネ改善率 2 倍 ・ 電気自動車が新車販売の 30% 以上 ・ 海洋プラスチックごみ半減 (欧州)
2040年	経済	・ 1,100 万人の労働供給 (担い手) 不足 ・ 2040 年問題	・ 宇宙産業が 1 兆ドル規模に成長 ・ 再生可能エネルギーが主力電源に ・ アフリカ経済の台頭
	社会	・ 独居高齢者が 800 万人超 ・ 出生率が 1.3% に減少、高齢化率が 35% に	・ 世界人口が 90 億人超 (2023 年比 + 約 11 億人) ・ 先進国の出生率が 2.1% に減少、高齢化率が 26% 超
	環境	・ 新車販売 ※乗用車・商用車の 100% が次世代自動車	・ 世界の CO2 排出量が 45% 減 (2010 年比)
2050年	経済	・ 人口の約 40% が 65 歳以上	・ 宇宙観光の一般化 ・ 新興国と先進国の経済格差縮小
	社会	・ 健康寿命が 6.9 歳延伸 ・ 100 歳以上人口が 50 万人超 ・ 平均寿命が 89 歳※1 に (2023 年比で 5 歳延伸)	・ 世界の都市化率が 70% 超 ・ 60 歳以上の世界人口が 131% 増 (2015 年比) ・ 世界の平均寿命が 77 歳に (2023 年比で 4 歳延伸)
	環境	・ 日本全体でカーボンニュートラル達成	・ 世界的なカーボンニュートラル達成 ・ 再生可能エネルギー比率 86% 以上

<注意事項>
・この予測は、現在の技術動向や政策目標に基づく推計であり、実際の進展は様々な要因により変動する可能性があります。
・特に2040年以降の予測については不確実性が高く、技術革新や社会情勢の変化により大きく異なる可能性があります。
※1 日本全体の平均寿命は、男性および女性の平均寿命の合計を2で割った推計値

2. 彦岐市の社会・経済の状況

(1) 人口推移・将来予測

- 2024年10月1日現在の長崎県異動人口調査による本市の人口は22,736人となっています。
- 国立社会保障人口問題研究所の試算によると、2050年の総人口は13,199人、高齢化率は50.4%と、人口の半数が高齢者になることが予想されています。

未来に向けた考え方

日本全体として人口減少が進行していますが、本市では全国よりも早いスピードで減少が進行しています。現実的に人口減少を食い止めることは難しいですが、移住定住策を一層強化することで、減少スピードを緩やかにする（緩和策）とともに、人口が減少しても豊かに暮らせるまちづくり（適応策）の両面に取り組む必要があります。



資料) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」
総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

(2) 自然動態・社会動態

未来に向けた考え方

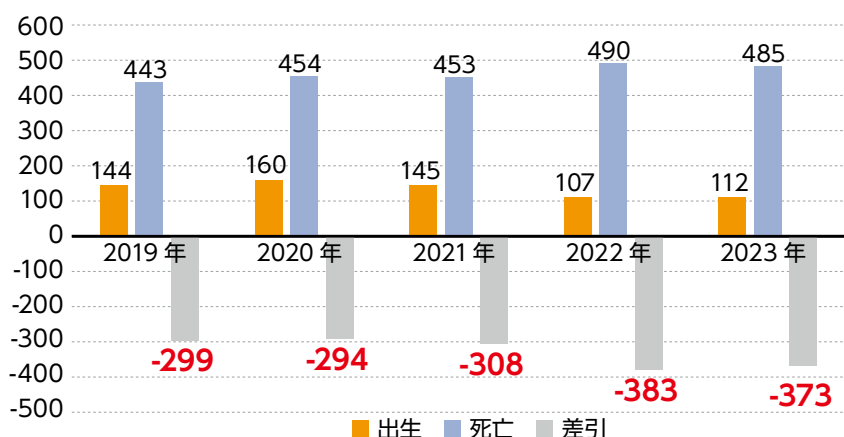
人口を維持していくためには、転出を抑制しながら転入を促進することが重要です。島内での就業環境の整備などが急務となっています。

出生数が県内でも早いスピードで減少を続けています。子育て環境の充実など、子どもを産み育てやすい環境づくりが重要です。

① 自然動態

- 自然動態は死亡が出生を上回っており、2021年からは300人以上のマイナスとなっています。
- 出生数は減少傾向にあり、2022年は107人まで減少しています。合計特殊出生率は全国平均を上回っていますが、県平均を下回っています。
- 平均寿命、健康寿命とも全国平均を下回っており、特に健康寿命が平均を大きく下回っています。

自然動態の推移 (人)

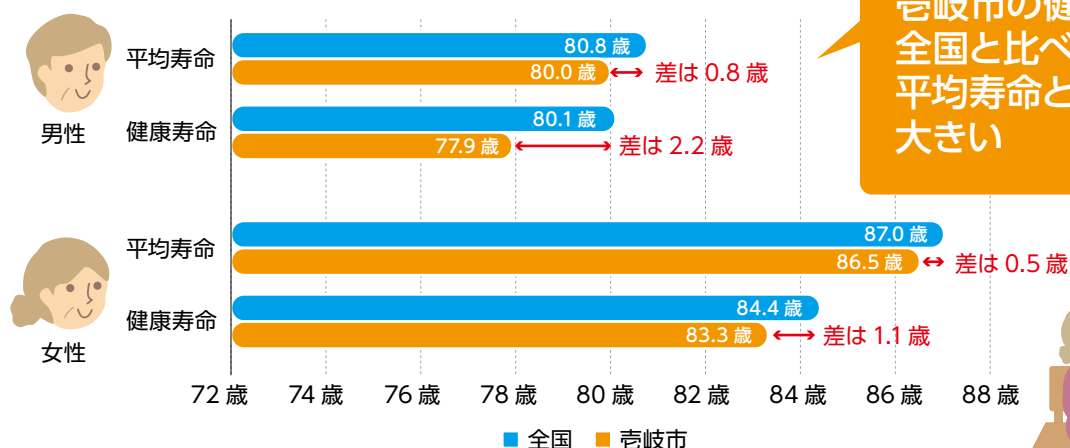


合計特殊出生率 (2022年)

全国	1.26
長崎県	1.52
壱岐市	1.44

資料) 令和4年人口動態総覧

本市の平均寿命と健康寿命



壱岐市の健康寿命は全国と比べて低い平均寿命との差も大きい

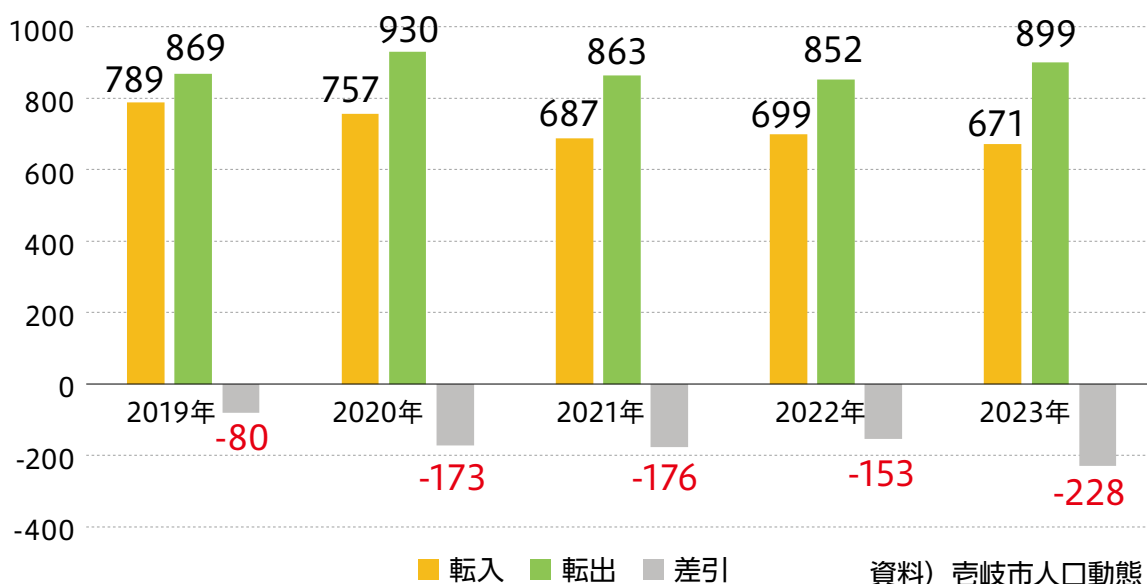
※健康寿命：平均自立期間（要介護2以上になるまでの平均期間）



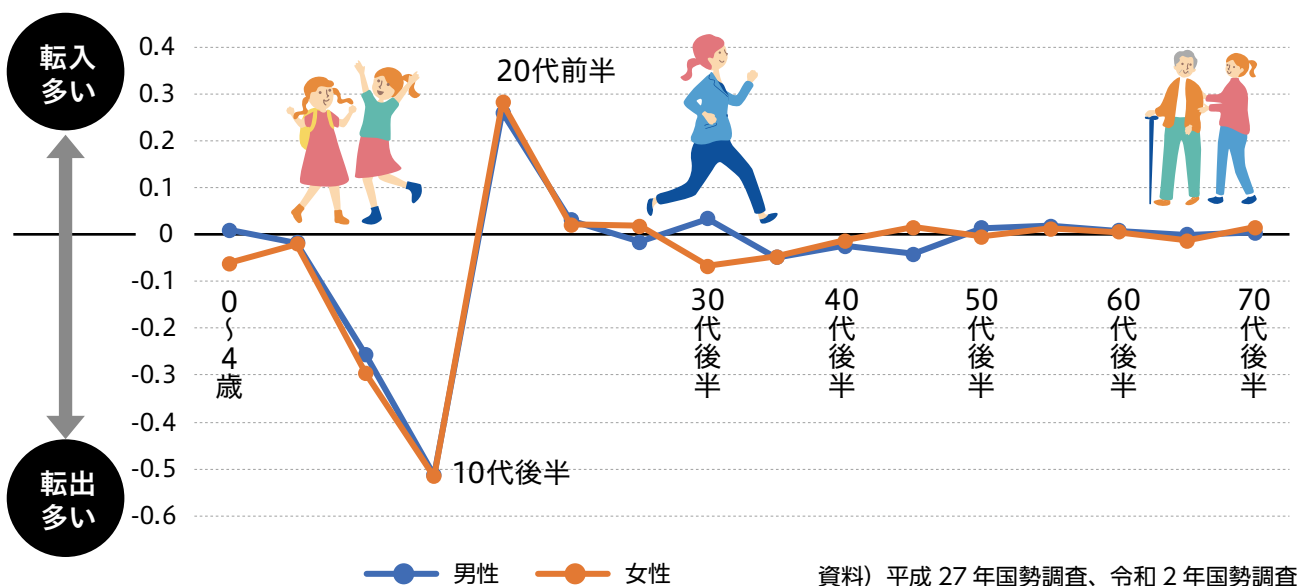
②社会動態

- 社会動態は転出が転入を上回っており、毎年100名以上のマイナスが続いています。
- 5歳階級別での動態をみると、島外への進学や就職などを理由に10代後半（15～19歳）の流出が最も多くなっています。一方、流入は20代前半（20～24歳）が最も多く、一度、島外に出た若者の転入も多いことがうかがえます。

社会動態の推移（人）



5歳階級別純移動率



※純移動率とは5歳階級毎の人口の5年後の比率をいう。流入（転入）と流出（転出）の差を人口で割ったもの。人口100人で転出超過が50人（マイナス）の場合、純移動率は-0.5となる。

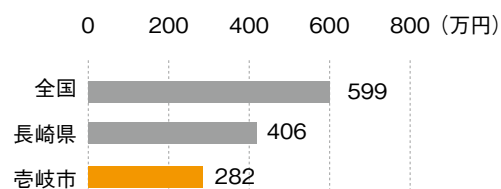
(3) 経済状況

- 本市の総生産は2014年以降緩やかな成長を続け、2019年にはじめて800億円を突破しましたが、2020年は新型コロナウイルス感染症拡大により減少し、2021年は764億円となりました。
- 本市の経済構造の特性として“稼ぐ力”が低いことが挙げられます。2021年経済センサスによると、事業者1人当たりの純付加価値額（儲け）は282万円と全国平均に比べ、53%低い状況です。
- 本市の経済構造をみると、付加価値額は保健衛生・社会事業がトップですが、産業別修正特化係数や純移輸出額をみると、農業や水産業などの第一次産業が重要な産業であることがうかがえます。

未来に向けた考え方

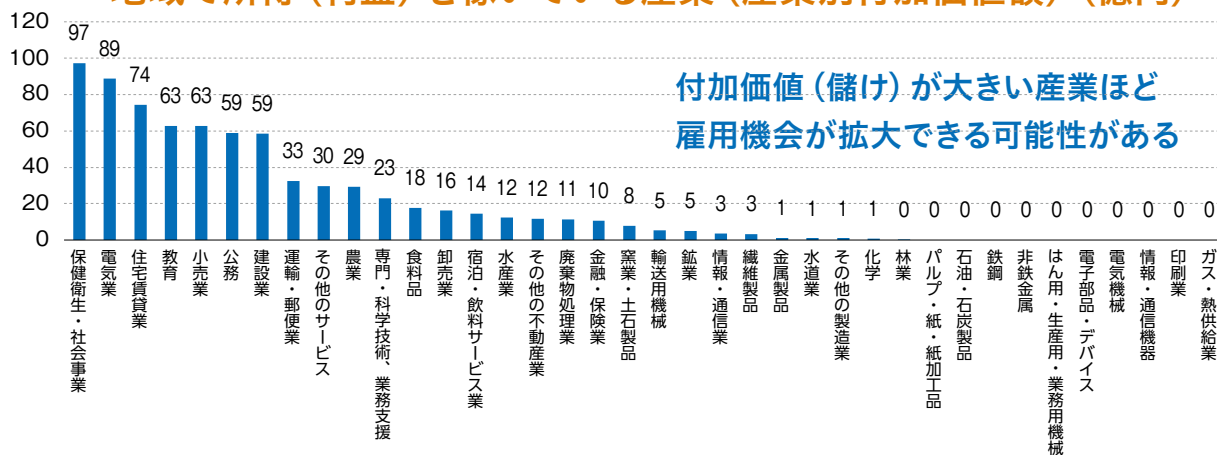
本市の人口1人当たりの経済規模は、全国平均や県平均よりも低く、いわゆる経済全体としての「稼ぐ力（労働生産性）」が弱いといえます。
 今後は労働生産性を高め、所得を増やし、域内消費を高める地域経済の循環サイクルをつくることが重要となります。

事業者1人当たり 純付加価値額

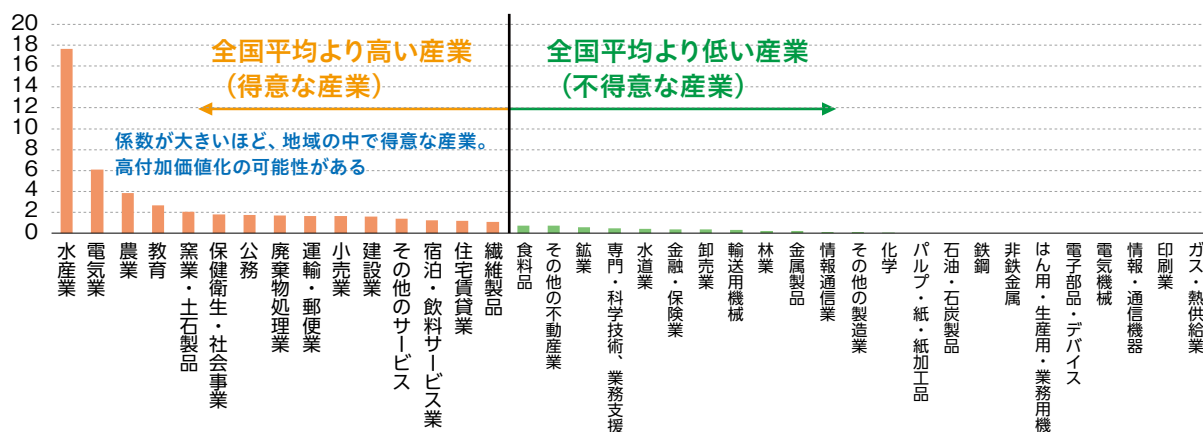


資料) 経済センサス活動調査 (2021年度)

地域で所得（利益）を稼いでいる産業（産業別付加価値額）（億円）



地域の中で得意な産業（産業別修正特化係数）

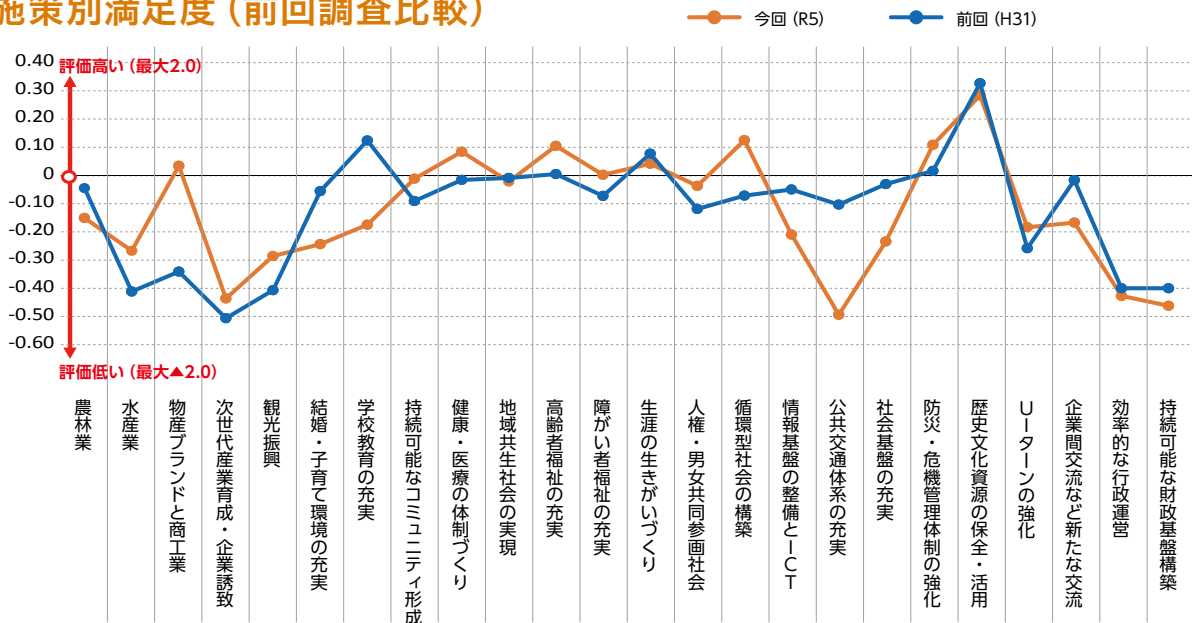


資料) 環境省地域経済循環分析ツール (2020年試行版Ver.7.0)

②施策別満足度・重要度

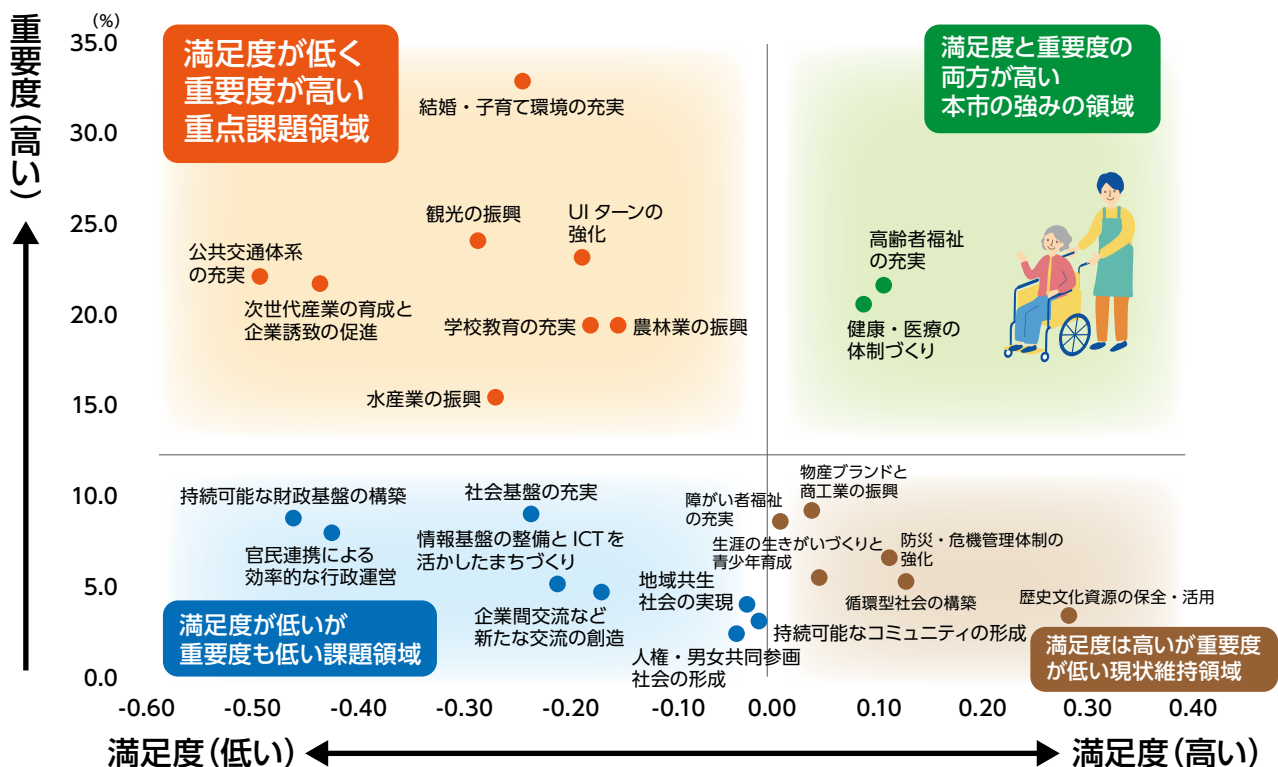
- 施策別の満足度をみると、「公共交通体系の充実」、「次世代産業育成・企業誘致」、「財政基盤構築」、「効率的な行政運営」などの満足度が低くなっています。
- 重要度を掛け合わせると、さらに「結婚子育て環境の充実」、「観光の振興」、「UI ターンの強化」、「学校教育の充実」、「農林業の振興」、「水産業の振興」などが本市の重点課題分野といえます。

施策別満足度 (前回調査比較)



※満足度指数：(大変満足×2+満足×1+どちらでもない×0+やや不満×(-1)+不満×(-2))/回答数

市民アンケート調査結果：満足度×重要度



※満足度指数：(大変満足×2+満足×1+どちらでもない×0+やや不満×(-1)+不満×(-2))/回答数

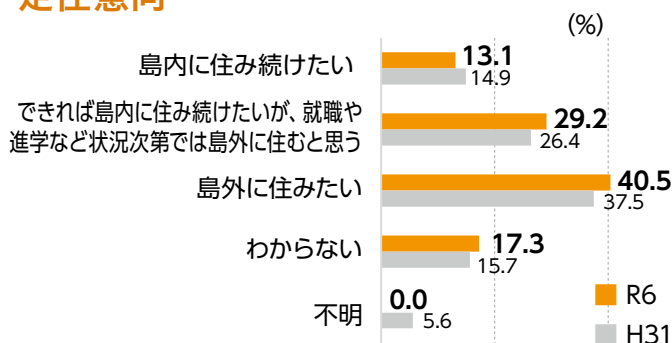
(2) 高校生アンケート調査

【高校生アンケート調査概要】 沓岐高等学校、沓岐商業高等学校の生徒
169名が回答。2024年1・2月実施

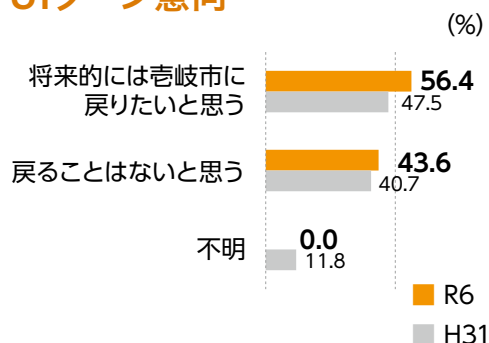
① 定住意向・Uターン意向

- 「島内に住み続けたい」は13.1%、「できれば島内に住み続けたい」が29.2%と、42.3%の若者が定住意向を示しています。また、将来のUターン意向も56.4%と「戻ることはないと思う」の43.6%を上回っています。

定住意向



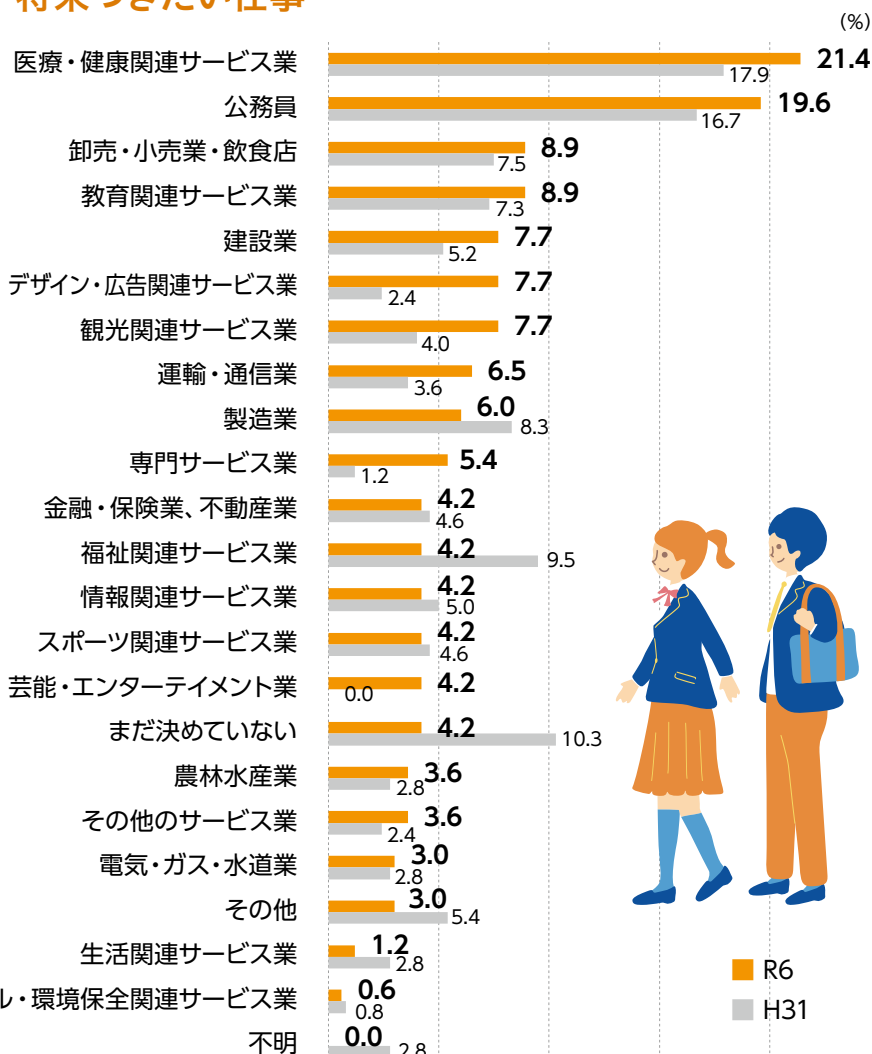
Uターン意向



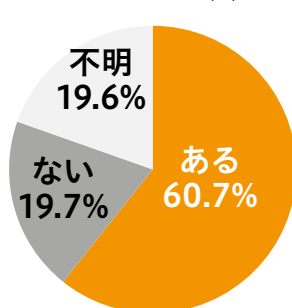
② 将来つきたい仕事

- 「医療・健康関連サービス業」が21.4%で最も多く、「公務員」が19.6%で続いています。
- 前回5年前の調査では、「まだ決めていない」が10.3%と3番目に多かったのですが、今回は少なく、意思決定が進んでいることがうかがえます。

将来つきたい仕事



将来つきたい仕事があるか



R6
H31

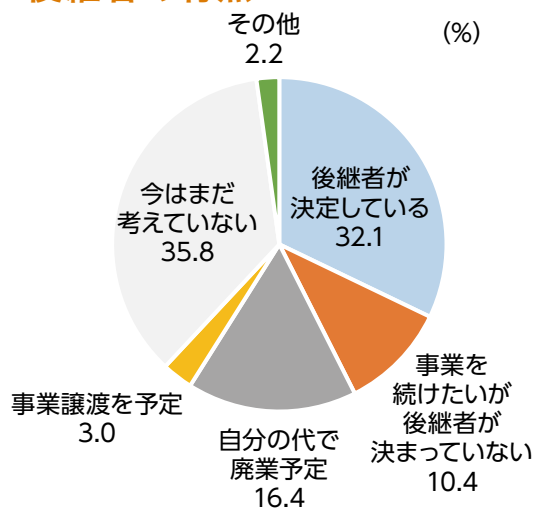
(3) 事業所アンケート調査

【事業所アンケート調査概要】 市内137事業所が回答。2023年11・12月実施

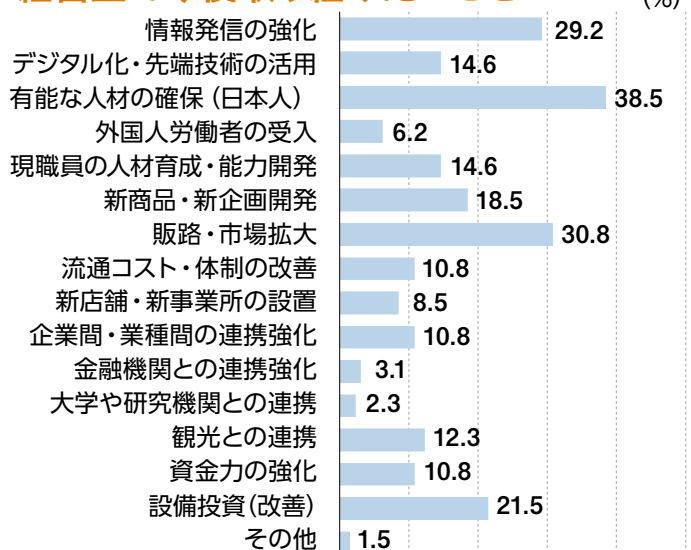
③ 後継者の有無

- 「後継者が決まっている」は32.1%にとどまっており、「まだ決まっていない」、「廃業予定」、「事業譲渡予定」をあわせると29.8%に上るなど、事業承継が進んでいない状況がうかがえます。
- 経営上で今後取り組みたいことのトップは、「有能な人材の確保（日本人）」が38.5%で、「販路・市場拡大」が30.8%で続いています。

後継者の有無

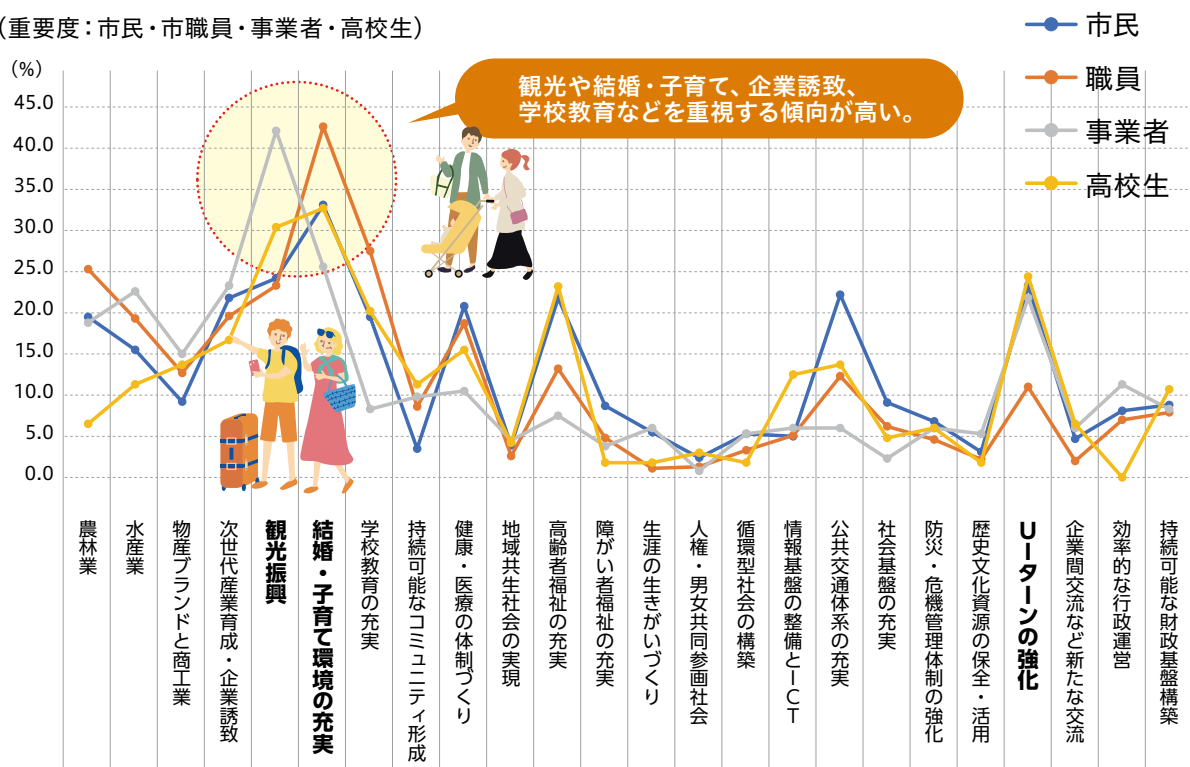


経営上で今後取り組みたいこと



分野別まちづくりの重要度比較

(重要度：市民・市職員・事業者・高校生)



「幸せを実感」できる 未来をともに



このたび、壱岐市の最上位計画である「第4次壱岐市総合計画」を策定しました。

合併から20年が経過し、少子高齢化による人口減少問題が一層深刻化する中、新たな感染症や大規模自然災害の脅威、物価高騰に伴う市民生活や事業者への影響等、目まぐるしく変化する社会情勢や多様化する市民ニーズに、的確に応える取組が求められています。

こうした中、これまで培ってきた経験や成果を礎に、これからの社会や環境の変化に対応した新たな挑戦を進めるため、本計画では「一緒に前へ、壱岐新時代へ。」を合言葉に、市民の皆様が「幸せを実感」できる未来をともに創ることを目指します。

「幸せ」の感じ方は人それぞれですが、市民アンケートの結果をふまえると、「ワクワク稼げる（やりたい仕事ができる）」「イキイキ長生き（安心して暮らせる）」「ノビノビ学べる（なりたい自分になれる）」といった幸せの姿が浮かんできます。この「幸せ」の実現には一定の人口規模が必要であり、現在の市民サービス等を維持するための条件としても、「2050年人口2万人の維持」を目標に掲げています。その実現のため、今後5年間を「未来への種をまく期間」と位置付け、政策を戦略的に進めていきます。

本計画の実施にあたっては、行政のみならず、市民の皆様をはじめ、島外の企業や大学、関係機関など多様な担い手が連携し、それぞれの役割を果たしていくことが必要です。こうした連携を深めることで、壱岐市の価値をさらに高め、島内外へ効果的に発信し、住む人も訪れる人も心豊かに暮らせるまちづくりを目指します。

本計画の策定にあたり、多大なるご尽力をいただいた壱岐市総合計画審議会の委員の皆様をはじめ、貴重なご意見・ご提案を賜りました多くの皆様に、心より感謝申し上げます。計画の実現に向け、引き続きご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

ともに壱岐市の新たな時代を切り開き、幸せを実感できる社会を築いていきましょう。

壱岐市長

篠原 一生

5. 未来づくりの全体像

【主な現状・課題】

【取り組むべきこと】

仕事

- 労働生産性が全国・県平均を下回り、地域としての稼ぐ力が低い。
- 第一次産業をはじめとする後継者不足が深刻。
- 市民アンケートでは、企業誘致など雇用対策を求める声が多い。
- 高校生の約4割は将来つきたい仕事がない・不明、転出の主な要因に。

- ➡ ●若者の希望にあった仕事づくり
- ➡ ●すべての産業の所得の向上と良質な雇用機会の創出

医療 介護 福祉

- 高齢化が進行。2050年には高齢化率が50%を上回る予想がされている。
- 市民アンケートでは、住みやすさの満足度は77%と高い。分野別では「高齢者福祉」と「健康・医療体制」は満足度が高く、重要度も高い、本市の強みの分野との意見が多い。

- ➡ ●現状の暮らしやすさを維持しながら、医療・介護・福祉のさらなる充実
- ➡ ●地域コミュニティを活かした安心の生活環境づくり

子育て 学び

- 市民アンケートで、「結婚・子育て支援」に対する重要度が最も高い。
- 同アンケートにおいて「学校教育」は満足度が低く、重要度が高い分野となっている。
- 社会環境の変化から学び直し（リカレント教育）に対するニーズが高まっている。
- 女性活躍、男女共同参画社会の実現が必要。

- ➡ ●若者の出会いの場や安心して子どもを産み育てられる環境づくり
- ➡ ●質の高い学びの環境づくり

観光 再エネ UI ターン

- 2023年の観光客数は約35万人とコロナ禍からの回復基調にあるが、壱岐の知名度は全国的にみると決して高くなく、地域の魅力が十分に伝わっているとは言い難い。
- UIターン施策を実施しているが、転入者は2018年から4年連続減少している。二地域居住などの新たな取り組みも必要。

- ➡ ●地域資源を活かした観光振興
- ➡ ●壱岐ファンの育成によるUIターンの促進

社会 基盤

- 道路や上下水道などの社会基盤の老朽化が進行。維持管理に多額の費用を要する。
- 人口減少や少子高齢化の影響により、路線バスなどの公共交通機関の利用者は減少傾向。維持確保に多額の費用を必要とする。
- 近年、災害の激甚化・頻発化により、甚大な被害が発生している。

- ➡ ●上下水道や道路などの社会インフラの長寿命化や公共交通の充実
- ➡ ●災害に強いまちづくり

行財政

- 財政力指数は0.2程度で推移。経常収支比率も90%前後と厳しい財政状況が続いている。
- 庁内のデジタル化が十分に進んでいない。業務効率化が課題となっている。

- ➡ ●効率的で無駄のない質の高い行政サービスの提供と持続可能で安定的な財政運営

【みんなでめざす姿＝基本目標】

【横断プロジェクト】

基本目標 1

希望の仕事があり稼ぐ力がある島

基本目標 2

すべての市民が自分らしく
安心して健康に暮らせる島

基本目標 3

未来を育む子育てと学びの島

基本目標 4

地域の価値と新しい人の流れが
未来をつくる島

基本目標 5

持続可能な社会基盤が整い
安全な暮らしを守る島

基本目標 6

効率的で質が高く
持続可能な行政力を備えた島

人口対策プロジェクト（通称 プラス7000）

「幸せ実感」ともに創る新たな未来

6. 分野別まちづくり計画



基本目標1 希望の仕事があり稼ぐ力がある島

基本目標2 すべての市民が自分らしく
安心して健康に暮らせる島

基本目標3 未来を育む子育てと学びの島

基本目標4 地域の価値と新しい人の流れが未来をつくる島

基本目標5 持続可能な社会基盤が整い安全な暮らしを守る島

基本目標6 効率的で質が高く持続可能な行政力を備えた島



基本目標 1

希望の仕事があり稼ぐ力がある島

高校生はもちろん UI ターン者が求める仕事があり、働きたいすべての人が将来にわたり、しっかりと稼げる環境がある。



農林水産業の担い手
不足が解消している

あらゆる仕事での
デジタル化が進み、
効率化と省力化が
実現している



若者が就きたくなる
魅力的な仕事がある

吉岐の特産品が全国で
知名度が高まり
多くのファンに
愛されている



政策の達成目標	基準値 (2023 年)	目標値 (2029 年)
農業販売高	51.6 億円	94.5 億円
漁獲高	23 億円	25 億円
ふるさと納税返礼品出荷額	2.6 億円	9 億円
起業・創業者数 (累計)	15 者	30 者

基本目標 2

すべての市民が自分らしく安心して健康に暮らせる島

住み慣れた地域でいくつになっても、自分らしく安心して健康に暮らせる。



高度医療から身近な医療
まで質の高い医療サービス
を受けることができる

年齢や障がいの有無に
かわらず、自分らしく安心
して暮らすことができる



性別に関係なく、平等な
社会が実現している

まちづくり協議会を中心
に地域コミュニティが
維持されている



政策の達成目標	基準値 (2023 年)	目標値 (2029 年)
健康寿命の延伸	男性 77.8 歳 女性 83.6 歳	男性 80.0 歳 女性 86.5 歳
要介護(要支援)認定率	22.8%	22.8%
小規模型障害者就業・ 生活支援センター運営数	0 事業所	1 事業所
まちづくり協議会設置件数	15 団体	18 団体

基本目標 3

未来を育む子育てと学びの島

不安なく安心して楽しく子育てができる。成長に応じた質の高い学びの環境がある。

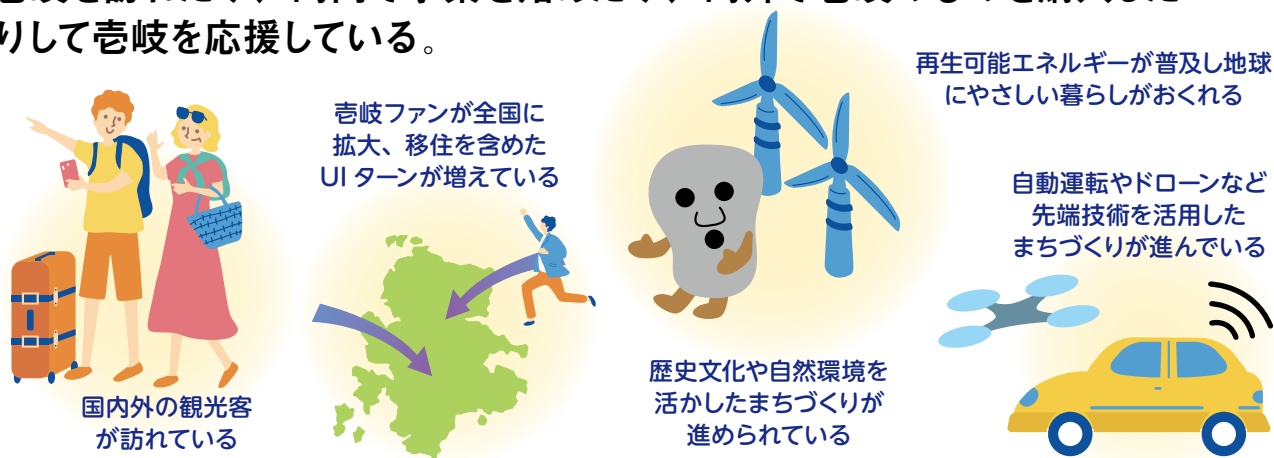


政策の達成目標	基準値（2023 年）	目標値（2029 年）
出生数	112 人	150 人
学校に行くのが楽しいと感じる生徒の割合	80.8%	90%
公民館講座の受講者実数	937 人	1,200 人
認定こども園整備数	1 施設	2 施設

基本目標 4

地域の価値と新しい人の流れが未来をつくる島

国内外の多くの観光客や UI ターン者、島外の企業が壱岐に関心を持ち、壱岐を訪れたり、島内で事業を始めたり、島外で壱岐のものを購入したりして壱岐を応援している。



政策の達成目標	基準値（2023 年）	目標値（2029 年）
観光消費額	66 億円	68 億円
移住者数	93 人	153 人
テレワーク施設利用者数	7,823 人	8,500 人

基本目標 5

持続可能な社会基盤が整い安全な暮らしを守る島

様々なテクノロジーが浸透し、便利な暮らしが実現している。
様々なインフラが時代に合わせて長寿命化し、持続可能な生活の基盤が整備されている。



政策の達成目標	基準値（2023 年）	目標値（2029 年）
公共交通に対する満足度指数※	-0.5	0
道路改良率	53.08%	53.32%
自主防災組織整備率	94.8%	100%

基本目標 6

効率的で質が高く持続可能な行政力を備えた島

効率的で質が高く、持続可能なまちづくり施策が展開されている。
デジタル技術を活用し、市民が窓口でも自宅でも便利に行政サービスを受けることができる。



政策の達成目標	基準値（2023 年）	目標値（2029 年）
行政運営に対する満足度指数※	-0.43	0
ふるさと納税寄附額	9 億円	30 億円
財政力指数	0.22	0.23

※市民アンケートによる満足度指数：（大変満足×2+満足×1+どちらでもない×0+やや不満×(-1)+不満×(-2)）／回答数
0を基準に、数値がプラスであれば満足度が高く（最大+2.0）、マイナスであれば満足度が低い（最小-2.0）。

人口対策プロジェクト

(通称 プラス7000)

本市のめざす「幸せを実感できる島」を実現するためには、一定の人口規模が必要であり、本市ではその目標を2050年2万人と設定しました。

そのためには、2050年時点で国立社会保障 人口問題研究所が予測している13,199人から約7,000人の人口を増やさなければなりません。これはとても難しい挑戦ですが、これから先も壱岐に人が住み続けるためには、避けては通れない道です。人口2万人を達成するためには、転出を減らしながら、転入を増やす“社会増の向上”と、出生数を増やし、死亡数を減らす“自然減の抑制”の両方が必要となります。

今後、本市では、この社会増向上対策と自然減抑制対策を最重要課題として、戦略的な施策を実施していきます。



人口2万人達成のための社会動態・自然動態の目安(2025～2050年平均)

【社会動態】+153人/年(現状のまま▲88人/年→目標+65人/年)

【自然動態】+45人/年(現状のまま▲273人/年→目標▲228人/年)

社会増向上対策

転出抑制・若者Uターン促進

高校生・若者を主な対象とした就業環境の充実に取り組み、転出抑制と若い世代のUターンを促進します。

- 地場産業の活性化による雇用拡充・所得向上
- 企業誘致の促進
- 新産業創造・起業支援
- 地元企業への就業支援



移住拡大対策

大都市圏を中心に関係人口を増やし、移住の拡大を図ります。

- 移住者・定住者向け住宅確保や就業・起業支援
- 移住者・定住者に対する子育て支援
- 移住者向けプロモーション強化
- ふるさと納税を活用した関係人口の拡大

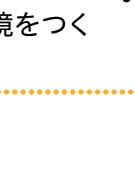


自然減抑制対策

出生数増加対策

充実した子育て支援により、安心して産み育てられる環境をつくれます。

- 出産から教育までの切れ目のない子育て支援
- 子育て期間中でも働きやすい環境づくり
- 女性活躍の場づくり・男女共同参画社会の実現
- 教育の質の向上



健康寿命延伸対策

地域ぐるみで未病対策や介護予防対策に取り組めます。

- 中高年層の食生活の改善
- 地域医療の充実
- 介護予防の充実
- 認知症対策の充実

